

# 磐田市補正予算の概要

## 一般会計補正予算(第1号)説明資料

磐 田 市

令 和 2 年 5 月

# 目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 1 号 ) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 ( 款 別 ) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	8

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

# 1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		66,970,000	<b>17,907,249</b>	84,877,249
駐車場事業特別会計		81,625		81,625
国民健康保険事業特別会計		16,682,853		16,682,853
後期高齢者医療事業特別会計		1,962,967		1,962,967
介護保険事業特別会計		13,012,358		13,012,358
広瀬財産区特別会計		208		208
岩室財産区特別会計		74		74
虫生財産区特別会計		91		91
万瀬財産区特別会計		482		482
水道事業会計	収益	収入	3,019,866	3,019,866
		支出	2,743,260	2,743,260
	資本	収入	627,480	627,480
		支出	1,910,550	1,910,550
下水道事業会計	収益	収入	6,807,592	6,807,592
		支出	6,201,178	6,201,178
	資本	収入	1,976,058	1,976,058
		支出	4,200,380	4,200,380
病院事業会計	収益	収入	17,858,727	17,858,727
		支出	18,433,753	18,433,753
	資本	収入	2,438,895	2,438,895
		支出	3,270,526	3,270,526
全 体 合 計		135,470,305	<b>17,907,249</b>	153,377,554

## 2.一般会計補正予算(第1号)の概要

### (1) 目的別予算の状況(款別)

#### ① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	27,661,801	41.3		27,661,801	32.6
2 地方譲与税	726,750	1.1		726,750	0.9
3 利子割交付金	20,000	0.0		20,000	0.0
4 配当割交付金	110,000	0.2		110,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1		70,000	0.1
6 法人事業税交付金	330,000	0.5		330,000	0.4
7 地方消費税交付金	4,200,000	6.3		4,200,000	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.0		32,000	0.0
9 環境性能割交付金	60,000	0.1		60,000	0.1
10 地方特例交付金	240,000	0.4		240,000	0.3
11 地方交付税	5,700,000	8.5		5,700,000	6.7
12 交通安全対策特別交付金	38,000	0.1		38,000	0.0
13 分担金及び負担金	348,159	0.5		348,159	0.4
14 使用料及び手数料	769,433	1.1		769,433	0.9
15 国庫支出金	7,732,630	11.5	<b>17,357,202</b>	25,089,832	29.6
16 県支出金	3,984,201	5.9	<b>80,000</b>	4,064,201	4.8
17 財産収入	244,138	0.4		244,138	0.3
18 寄附金	511,368	0.8		511,368	0.6
19 繰入金	3,911,433	5.8	<b>470,047</b>	4,381,480	5.2
20 繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
21 諸収入	2,845,787	4.2		2,845,787	3.4
22 市債	7,284,300	10.9		7,284,300	8.6
歳入合計	66,970,000	100.0	<b>17,907,249</b>	84,877,249	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	330,121	0.5		330,121	0.4
2 総務費	8,921,276	13.3	<b>17,123,672</b>	26,044,948	30.7
3 民生費	21,458,594	32.0	<b>233,530</b>	21,692,124	25.6
4 衛生費	5,665,011	8.5		5,665,011	6.7
5 労働費	1,313,513	2.0		1,313,513	1.5
6 農林水産業費	2,025,723	3.0		2,025,723	2.4
7 商工費	1,514,003	2.3	<b>150,047</b>	1,664,050	2.0
8 土木費	8,472,802	12.7		8,472,802	10.0
9 消防費	2,367,808	3.5		2,367,808	2.8
10 教育費	9,113,534	13.6		9,113,534	10.7
11 災害復旧費	5	0.0		5	0.0
12 公債費	5,690,966	8.5		5,690,966	6.7
13 予備費	96,644	0.1	<b>400,000</b>	496,644	0.6
歳出合計	66,970,000	100.0	<b>17,907,249</b>	84,877,249	100.0

## (2) 性質別経費の状況

### ① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	27,661,801	41.3		27,661,801	32.6
	分担金及び負担金	348,159	0.5		348,159	0.4
	使用料及び手数料	769,433	1.1		769,433	0.9
	財産収入	244,138	0.4		244,138	0.3
	寄附金	511,368	0.8		511,368	0.6
	繰入金	3,911,433	5.8	<b>470,047</b>	4,381,480	5.2
	繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
	諸収入	2,845,787	4.2		2,845,787	3.4
	小 計	36,442,119	54.4	<b>470,047</b>	36,912,166	43.5
依存財源	地方譲与税	726,750	1.1		726,750	0.9
	利子割交付金	20,000	0.0		20,000	0.0
	配当割交付金	110,000	0.2		110,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1		70,000	0.1
	法人事業税交付金	330,000	0.5		330,000	0.4
	地方消費税交付金	4,200,000	6.3		4,200,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.0		32,000	0.0
	環境性能割交付金	60,000	0.1		60,000	0.1
	地方特例交付金	240,000	0.4		240,000	0.3
	地方交付税	5,700,000	8.5		5,700,000	6.7
	交通安全対策特別交付金	38,000	0.1		38,000	0.0
	国庫支出金	7,732,630	11.5	<b>17,357,202</b>	25,089,832	29.6
	県支出金	3,984,201	5.9	<b>80,000</b>	4,064,201	4.8
	市債	7,284,300	10.9		7,284,300	8.6
小 計	30,527,881	45.6	<b>17,437,202</b>	47,965,083	56.5	
歳入合計	66,970,000	100.0	<b>17,907,249</b>	84,877,249	100.0	

## ② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,452,934	17.1	<b>4,825</b>	11,457,759	13.5
	物件費	9,212,642	13.8	<b>122,424</b>	9,335,066	11.0
	維持補修費	847,909	1.3		847,909	1.0
	扶助費	12,309,287	18.4		12,309,287	14.5
	公債費	5,690,966	8.5		5,690,966	6.7
	補助費等	7,199,047	10.7	<b>17,380,000</b>	24,579,047	29.0
	小 計	46,712,785	69.8	<b>17,507,249</b>	64,220,034	75.7
その他の経費	積立金	435,027	0.6		435,027	0.5
	投資及び出資金	1,587,889	2.4		1,587,889	1.9
	貸付金	1,197,918	1.8		1,197,918	1.4
	繰出金	5,182,561	7.7		5,182,561	6.1
	小 計	8,403,395	12.5	<b>0</b>	8,403,395	9.9
投資的経費	普通建設事業費	11,757,171	17.6		11,757,171	13.9
	災害復旧事業費	5	0.0		5	0.0
	小 計	11,757,176	17.6	<b>0</b>	11,757,176	13.9
予備費	96,644	0.1	<b>400,000</b>	496,644	0.6	
歳 出 合 計	66,970,000	100.0	<b>17,907,249</b>	84,877,249	100.0	

### (3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	1,748,487		1,748,487
2 給料	4,545,140		4,545,140
3 職員手当等	3,795,871	<b>4,825</b>	3,800,696
4 共済費	1,822,485		1,822,485
5 災害補償費	2,698		2,698
6 恩給及び退職年金	664		664
7 報償費	304,039	<b>150,000</b>	454,039
8 旅費	96,016		96,016
9 交際費	460		460
10 需用費	2,830,012	<b>626</b>	2,830,638
11 役務費	769,608	<b>32,578</b>	802,186
12 委託料	7,993,090	<b>70,458</b>	8,063,548
13 使用料及び賃借料	790,187	<b>18,762</b>	808,949
14 工事請負費	8,097,331		8,097,331
15 原材料費	32,481		32,481
16 公有財産購入費	122,113		122,113
17 備品購入費	336,361		336,361
18 負担金、補助及び交付金	10,010,743	<b>17,230,000</b>	27,240,743
19 扶助費	10,554,538		10,554,538
20 貸付金	1,197,918		1,197,918
21 補償、補填及び賠償金	157,416		157,416
22 償還金、利子及び割引料	5,837,291		5,837,291
23 投資及び出資金	1,587,889		1,587,889
24 積立金	435,027		435,027
25 寄附金	0		0
26 公課費	5,449		5,449
27 繰出金	3,800,042		3,800,042
28 予備費	96,644	<b>400,000</b>	496,644
合計	66,970,000	<b>17,907,249</b>	84,877,249

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内 容	所管
15 2 1	国庫支出金 総務費国庫補助金 特別定額給付金給付事業費 補助金	0	<b>17,000,000</b>	17,000,000	特別定額給付金給付事業に係る事 業費補助金の追加	秘書政 策課
15 2 1	国庫支出金 総務費国庫補助金 特別定額給付金給付事務費 補助金	0	<b>123,672</b>	123,672	特別定額給付金給付事業に係る事 務費補助金の追加	秘書政 策課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 子育て世帯臨時特別給付金給 付事業費補助金	0	<b>230,000</b>	230,000	子育て世帯臨時特別給付金給付事 業に係る事業費補助金の追加	こども 未来課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 子育て世帯臨時特別給付金給 付事務費補助金	0	<b>3,530</b>	3,530	子育て世帯臨時特別給付金給付事 業に係る事務費補助金の追加	こども 未来課
16 2 5	県支出金 商工費県補助金 新型コロナウイルス感染症拡大 防止交付金	0	<b>80,000</b>	80,000	新型コロナウイルス感染症休業要請 協力金事業に係る交付金の追加	経済観 光課
19 2 1	繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金	1,818,932	<b>470,047</b>	2,288,979	新型コロナウイルス感染症休業要請 協力金事業の実施及び予備費の増 額に伴う増額	財政課
歳入合計			<b>17,907,249</b>			

## (5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内 容	所管		
2	1	13	特別定額給付金給付事業	0	<b>17,123,672</b>	17,123,672	<p>国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受け、1人につき10万円の「特別定額給付金」を支給するための経費の追加</p> <p>【主な事業費】</p> <p>郵便料等 25,356千円            申請書等作成・受付・入力 56,507千円            電算システム改修業務委託料 12,947千円            特別定額給付金 17,000,000千円</p>	秘書政策課
3	2	2	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	0	<b>233,530</b>	233,530	<p>国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受け、児童手当受給者に対象児童1人につき1万円の「子育て世帯臨時特別給付金」を支給するための経費の追加</p> <p>【主な事業費】</p> <p>通知用紙代 23千円            封筒印刷代 152千円            郵便料 2,130千円            子育て世帯臨時特別給付金 230,000千円</p>	こども未来課
7	1	2	新型コロナウイルス感染症休業要請協力金事業	0	<b>150,047</b>	150,047	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業要請に応じた市内で施設・店舗を運営する中小企業者及び個人事業主に対し、30万円の「休業要請協力金」を支給するための経費の追加</p> <p>【事業費】</p> <p>休業要請協力金 150,000千円            通知用紙代 5千円            郵便料 42千円</p>	経済観光課
13	1	1	予備費	96,644	<b>400,000</b>	496,644	<p>新型コロナウイルス感染症に対する緊急的な支出に充てるための増額</p>	財政課
歳出合計				<b>17,907,249</b>				

## ① 特別定額給付金給付事業

### 1. 概要

○新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の下、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的として、給付金を支給する。

- ・ 給付対象者：基準日（4月27日）に住民基本台帳に記録されている者
- ・ 給付額：世帯構成員1人につき10万円
- ・ 給付対象人数：約17万人
- ・ 申請方法：郵送またはオンライン

※対象世帯には、準備ができ次第、速やかに申請書を送付する。

### 2. 事業費及び財源内訳

＜歳入＞		＜歳出＞		単位：千円
国庫支出金	17,123,672	給付費（交付金）	17,000,000	
		事務費※1	123,672	
計	17,123,672	計	17,123,672	

※1 事務費の主な内容

消耗品費（用紙代、封筒代等）	446千円	
郵便料（申請書・決定通知等発送）、電話料	25,356千円	
申請書等作成・受付・入力業務委託料	56,507千円	
外国人向け窓口業務委託料	1,004千円	
電算システム改修業務委託料	12,947千円	
入力作業用端末等リース料	17,407千円	

## ② 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

### 1. 概要

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、児童手当受給者に対し給付金を支給する。

- ・ 給付対象児童：平成16年4月2日～令和2年3月31日までに生まれた児童（特例給付の対象児童は除く 約23,000人）
- ・ 給付額：児童1人につき1万円
- ・ 給付不要の意思表示があった方を除き、次回の児童手当支給日（6月10日）に合わせて児童手当振込口座へ支給予定。

### 2. 事業費及び財源内訳

＜歳入＞		＜歳出＞		単位：千円
国庫支出金	233,530	給付費（交付金）	230,000	
		事務費 （通知用用紙代・封筒代・郵便料など）	3,530	
計	233,530	計	233,530	

### ③ 新型コロナウイルス感染症休業要請協力金事業

#### 1. 概要

○新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、市内の施設・店舗に対して休業要請を実施し、これに応じた中小企業者及び個人事業主に対し、協力金を支給する。

・対象施設：1 遊興施設等（県の対象施設と同様）

（計 650 件） ①遊興施設等 ②運動・遊技施設等 ③劇場等

④自動車教習所等 ⑤集会・展示施設 ⑥商業施設

2 食事提供施設（市の対象施設）

食堂、レストラン、料理店、喫茶店 居酒屋 等

※ただし、休業期間中の持ち帰り、出前みの営業は可

・休業要請期間：4月25日～5月6日

・協力金支給対象期間：4月27日～5月6日

・協力金：1事業者あたり30万円

※ただし、県からの支給額を含めて30万円とする。

#### 2. 事業費及び財源内訳

＜歳入＞		＜歳出＞		単位：千円
県支出金 ※1	80,000	協力金 (報償費) ※2	150,000	
財政調整基金繰入金	70,047	事務費(通知用紙 代・郵便料)	47	
計	150,047	計	150,047	

※1 上記対象施設1…20万円(定額)×100件

上記対象施設2…15万円(補助率1/2)×400件

※2 1事業者あたり30万円×500件